

平成17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	20,623	21.7	984	50.5	877	187.7
15年 9月中間期	16,951	0.4	654	16.1	304	156.2
16年 3月期	35,895	-	1,414	-	757	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	547	386.1	6.57
15年 9月中間期	112	-	1.35
16年 3月期	402	-	4.82

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 83,417,495株 15年 9月中間期 83,481,686株

16年 3月期 83,468,604株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	2.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	41,718	9,677	23.2	115.62
15年 9月中間期	44,264	8,970	20.3	107.46
16年 3月期	43,027	9,249	21.5	110.85

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 83,700,996株 15年 9月中間期 83,700,996株

16年 3月期 83,700,996株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 310,787株 15年 9月中間期 227,598株

16年 3月期 258,336株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,000	1,320	750	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円99銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料4ページをご参照ください。

## ( 1 ) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	16年 9月中間期 (平成16年9月30日現在)	15年 9月中間期 (平成15年9月30日現在)	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,520</b>	<b>20,368</b>	<b>20,511</b>
現金及び預金	6,046	6,952	6,535
受取手形	515	658	521
売掛金	8,835	9,118	9,243
たな卸資産	3,810	3,113	3,021
短期貸付金	590	901	597
未収入金	710	437	814
繰延税金資産	482	-	430
その他	193	121	151
貸倒引当金	663	933	805
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,124</b>	<b>23,895</b>	<b>22,423</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,770</b>	<b>9,252</b>	<b>9,276</b>
建物	2,310	2,586	2,481
構築物	61	74	68
機械装置	3,110	3,114	3,264
車両運搬具	2	2	2
工具器具備品	215	234	223
土地	3,068	3,239	3,235
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40</b>	<b>22</b>	<b>29</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,313</b>	<b>14,620</b>	<b>13,118</b>
子会社株式	7,877	8,983	8,593
投資有価証券	651	544	525
長期貸付金	1,861	3,006	2,187
繰延税金資産	1,509	2,010	1,583
その他	749	798	577
貸倒引当金	336	723	349
<b>繰 延 資 産</b>	<b>72</b>	<b>-</b>	<b>92</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,718</b>	<b>44,264</b>	<b>43,027</b>

(単位：百万円)

科 目	16年 9月中間期 (平成16年9月30日現在)	15年 9月中間期 (平成15年9月30日現在)	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>23,821</b>	<b>25,743</b>	<b>23,611</b>
支払手形	3,219	2,952	3,054
買掛金	6,246	4,628	5,334
短期借入金	13,252	16,782	13,986
未払金	479	531	635
未払費用	207	204	260
未払法人税等	31	12	24
繰延税金負債	-	6	-
賞与引当金	239	164	168
設備関係支払手形	54	434	85
その他	88	27	60
<b>固定負債</b>	<b>8,219</b>	<b>9,550</b>	<b>10,167</b>
社債	2,000	-	2,000
長期借入金	3,413	6,380	5,350
再評価に係る繰延税金負債	302	370	368
退職給付引当金	2,415	2,620	2,300
その他	87	179	147
<b>負債合計</b>	<b>32,040</b>	<b>35,294</b>	<b>33,778</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>
その他資本剰余金	5,308	5,308	5,308
<b>利益剰余金</b>	<b>874</b>	<b>103</b>	<b>396</b>
利益準備金	17	-	-
中間(当期)未処分利益	857	103	396
土地再評価差額金	445	545	542
その他有価証券評価差額金	83	28	23
自己株式	34	16	21
<b>資本合計</b>	<b>9,677</b>	<b>8,970</b>	<b>9,249</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>41,718</b>	<b>44,264</b>	<b>43,027</b>

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	16年 9月中間期	15年 9月中間期	16年 3月期
	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	20,623	16,951	35,895
売上高	20,623	16,951	35,895
営業費用	19,638	16,297	34,480
売上原価	17,820	14,570	30,937
販売費及び一般管理費	1,818	1,726	3,542
営業利益	984	654	1,414
営業外損益の部			
営業外収益	298	235	469
受取利息及び配当金	37	51	87
為替差益	58	-	-
その他	202	183	382
営業外費用	405	584	1,125
支払利息	204	288	524
為替差損	-	91	123
その他	200	204	477
経常利益	877	304	757
(特別損益の部)			
特別利益	45	12	456
特別損失	452	179	782
税引前中間(当期)純利益	470	137	431
法人税等	7	11	23
法人税等調整額	84	13	5
中間(当期)純利益	547	112	402
前期繰越損失	-	4,360	4,360
前期未処分利益	212	-	-
資本金減少による欠損てん補	-	4,360	4,360
土地再評価差額金取崩額	97	9	6
中間(当期)未処分利益	857	103	396

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
  - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
    - 2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
    - 2) その他有価証券
      - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
      - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産…………… 定率法
    - 無形固定資産…………… 定額法ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建 物…………… 6 ～ 50年
    - 機 械 装 置…………… 2 ～ 9年
  - (4) 重要な引当金の計上方法
    - 1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - 2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。
    - 3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
(会計処理の変更)  
数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理しておりましたが、当中間期から定額法(10年)に変更しました。この変更は、退職給付会計制度の導入時におきましては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えておりましたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況となり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生しました。これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当中間期から、費用の期間配分をより適正にするため、定額法により每期均等化して処理することに変更したものであります。  
この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は27百万円、営業利益は49百万円、経常利益及び税引前中間純利益は54百万円それぞれ多く計上されております。
  - (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 中間貸借対照表関係		当中間期	前中間期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権		3,049 百万円	3,518 百万円	3,304 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権		1,858	3,003	2,183
(3) 子会社に対する短期金銭債務		235	139	181
(4) 子会社に対する長期金銭債務		-	-	320
(5) 有形固定資産の減価償却累計額		22,306	22,227	22,596
(6) 商法施行規則第124条第三号に規定する増加純資産額		529	574	575
(7) 担保資産		6,075	6,164	6,566
(8) 保証債務残高		798	835	827
(9) 手形裏書譲渡高		107	184	93
4. 中間損益計算書関係		当中間期	前中間期	前 期
(1) 1株当たり中間(当期)利益		6.57 円	1.35 円	4.82 円
(2) 子会社に対する売上高		3,183 百万円	2,916 百万円	5,904 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費		1,560	1,434	2,710
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高	92	141	284
	その他	493	584	1,147
(5) 特別損益の部の主な内訳		当中間期	前中間期	前 期
特別利益	開示すべき事項はありません。	開示すべき事項はありません。	退職給付引当金取崩額	349 百万円
			貸倒引当金取崩額	88
特別損失	固定資産除売却損 162百万円	貸倒引当金繰入額 73百万円	子会社株式評価損	568 百万円
	貸倒引当金繰入額 166	固定資産除売却損 59		
	子会社株式売却損 70			

#### 5. 重要な後発事象

当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社所有の不動産を当該不動産の賃貸先である医療法人北聖病院に譲渡することを決議し、同日不動産売買契約書を締結し、平成16年10月22日に当該不動産の引渡しを行いました。これにより固定資産売却損が165百万円発生し、税引前当期純利益が同額減少する見込であります。

## (2) 受注及び販売の状況

### 受 注 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	7	8,392	6	5,922	15	13,407
電子デバイス	18	2,128	17	1,857	36	3,929
非直線素子	121	3,984	126	3,568	262	7,970
抵抗器	19,564	4,771	14,812	4,633	32,055	9,300
その他	21	1,305	54	1,571	80	3,003
計	19,733	20,582	15,017	17,553	32,450	37,611

### 受 注 残 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	1	2,384	2	1,678	2	2,411
電子デバイス	5	561	4	435	5	619
非直線素子	14	386	10	301	18	522
抵抗器	2,087	879	1,949	701	2,342	702
その他	0	216	0	238	0	212
計	2,109	4,429	1,966	3,354	2,369	4,469

### 販 売 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	16年9月中間期			15年9月中間期			16年3月期		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比
モジュール製品	8	8,419	40.8 %	5	5,181	30.6 %	14	11,933	33.2 %
電子デバイス	18	2,187	10.6	17	1,922	11.3	35	3,810	10.6
非直線素子	124	4,120	20.0	130	3,742	22.1	259	7,922	22.1
抵抗器	19,820	4,594	22.3	14,267	4,542	26.8	31,116	9,208	25.7
その他	21	1,301	6.3	54	1,561	9.2	80	3,020	8.4
計	19,993	20,623	100.0	14,476	16,951	100.0	31,506	35,895	100.0

(注)販売高のうち輸出額の割合は、16年9月中間期26.3%、15年9月中間期32.0%、16年3月期30.4%であります。

### (3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	16年9月中間期				15年9月中間期				16年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,768	1,095	135	(268) 673	1,460	958	131	(233) 502	1,489	1,103	252	(217) 385
無形固定資産	72	54	7	(12) 18	79	48	8	(15) 30	79	56	15	(14) 22
計	1,841	1,149	143	(281) 691	1,540	1,007	139	(248) 532	1,568	1,160	268	(232) 408

(注) 支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
1年内	34	33	33
1年超	14	31	31
計	49	65	65